

令和3年度 事業計画及び当初予算の概要

I 基本理念と基本方針

七尾市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中心団体として、誰もが住み慣れた地域社会のなかで快適に暮らしていくために、すべての人たちが希望と安心に満ち、幸せを実感できる福祉社会の実現を目指します。

【目指す将来像】

「希望と安心に満ちた福祉都市」

【第3次地域福祉活動計画における基本理念】

- 1 すべての人が尊重され、共に生きるまちづくり
- 2 偏見や障壁がなく、自由に社会参加できるまちづくり
- 3 心豊かで、生き生きと暮らせるまちづくり

【第3次地域福祉活動計画における3本柱】

- 1 支えあいの『しくみ』づくり
- 2 支えあいの『こころ』づくり
- 3 支えあいの『活動の場』づくり

【七尾市社協行動宣言（活動強化の方向性）】

- 1 あらゆる生活課題への対応
- 2 相談・支援体制の強化
- 3 アウトリーチの徹底
- 4 地域福祉ネットワークの構築と拡充
- 5 行政とのパートナーシップ



II 地域の活動を支援する重点項目

七尾市社会福祉協議会では、第3次七尾市地域福祉活動計画の策定において、地域福祉懇談会及びアンケートで確認した次の9つの住民課題を解決するために、取り組みを実施していきます。

また、第2次七尾市地域福祉活動計画の振り返りから、引き継ぐ取り組みも推進します。

【住民課題に対する取り組み支援】

※住民課題に対しては、地域住民主体による取り組みを支援します。

① 買い物	高齢者や障害者など、食料品をはじめとした生活必需品の購入ができる環境を整える支援をします。
② 生活	地域の人が互いに助け合える関係づくりを進めるための支援をします。
③ 移動	住民によるデマンドタクシーや、社会福祉法人の地域貢献など、地域の社会資源を活用した課題解決にむけた取り組みを支援します。
④ 見守り	地域福祉ネットワークを活用し、民生委員や地域福祉推進員、町会長など限られた人だけでなく、地域で暮らすだれもが互いに見守り合う温かい地域づくりを支援します。
⑤ つながり・担い手	町会単位の取り組みや地域活動の存続について、ボランティアの活用を含めた組織改編の提案など継続可能な自治組織の運営を支援します。
⑥ 介護・健康	健康寿命の伸長や介護予防の取り組みを支援します。 可能な限り在宅で生活し続けられる地域づくりの取り組みを支援します。
⑦ 空き家	住民による空き家の活用や、所有者の意向確認など、町会や地域の取り組みを支援します。
⑧ 環境整備	高齢者や障害者、児童が安心して利用できる環境を整備するため、町会をはじめとする地域住民が危険個所の把握や改善に関する提言等を行えるように支援します。
⑨ 防災・災害対策	町会単位での防災や災害時活動の取り組みや組織作りを進めるため、自主防災組織・地域福祉ネットワークの活動を支援します。

【第2次七尾市地域福祉活動計画から引き継ぐ取り組み】

- ① 地域福祉ネットワークの構築と拡充・住民の福祉活動の促進
- ② 地区社会福祉協議会等（地区単位）活動の活性化・地域福祉懇談会の実施
- ③ ボランティアセンターの充実・ボランティアの養成
- ④ 権利擁護体制の充実
- ⑤ 福祉教育の推進
- ⑥ 多職種連携・専門機関のプラットフォーム化・地域との連携

Ⅲ 予算規模

(単位：千円)

年 度	総予算額	前年度比較
令和 3 年度	222,641	9,457
令和 2 年度	213,184	△12,471
令和 元 年度	225,655	6,583
平成30年度	219,072	△9,359
平成29年度	228,431	△1,272
平成28年度	229,703	12,151

収 入				
	科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A)-(B)
1	会費	7,133	7,241	△108
2	寄附金	200	300	△100
3	七尾市運営補助金	0	0	0
4	七尾市地域福祉活動補助金	0	2,902	△2,902
5	県社協助成金	530	518	12
6	共同募金助成金	1700	1,781	△81
7	受託金	115,588	105,964	9,624
8	事業利用料	1,274	920	354
9	介護保険事業	40,001	33,755	6,246
10	受取利息配当金	3,522	3,525	△3
11	その他	100	20	80
12	拠点区分間繰入金収入	9,992	6,979	3,013
13	サービス区分間繰入金収入	1,318	326	992
14	有価証券(国債)取崩し	40,000	40,000	0
15	前期末支払資金残高	35,901	34,327	1,574
	収入計	257,259	238,558	18,701

支 出 〔性質別〕				
	科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A)-(B)
1	人件費	155,265	151,174	4,091
2	事業費	31,322	29,770	1,552
3	事務費	7,212	7,333	△121
4	助成金	7,734	8,083	△349
5	負担金	507	490	17
6	その他	0	0	0
7	拠点区分間繰入金支出	9,992	6,979	3,013
8	サービス区分間繰入金支出	1,318	326	992
9	退職手当積立基金預け金	9,291	9,029	262
10	予備費	0	0	0
	支出計	222,641	213,184	9,457

支 出 〔事業別〕				
	科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A)-(B)
1	法人運営事業	48,594	56,522	△7,928
2	地域福祉推進事業	8,789	8,640	149
3	共同募金助成金事業	1,700	1,781	△81
4	ボランティアセンター事業	1,158	1,040	118
5	権利擁護推進事業	145	145	0
6	福祉サービス利用支援事業	5,268	4,573	695
7	生活福祉資金貸付事業	671	671	0
8	生活困窮者自立支援事業	10,600	10,600	0
9	居宅介護支援事業	26,239	19,030	7,209
10	地域包括支援センター事業	76,415	68,345	8,070
11	予防プラン作成事業	29,971	28,907	1,064
12	在宅医療・介護連携推進事業	3,401	2,918	483
13	社会参加促進事業	300	300	0
14	生活支援体制整備事業	5,870	6,192	△322
15	基金運営事業	3,520	3,520	0
	支出計	222,641	213,184	9,457

(収入) (支出) (当期末支払資金残高)
 257,259千円 — 221,641千円 = 34,618千円

IV 事業内容

() は令和2年度

1 法人運営事業

48,594千円 (56,522千円)

①事務局の運営管理

- ・ 理事会評議員会の開催及び事務局運営管理
- ・ 七尾市との連携協働による事業推進
- ・ 七尾市社協行動宣言、職員行動原則の取り組みに向けた職員の意識改革
- ・ 地域福祉推進室による事務局横断的な事業の推進
- ・ 市社協コンプライアンス(規則等の遵守と親切・公正・責任の業務遂行)及び個人情報保護の取り組み強化

②広報・啓発の推進

- ・ 各種事業の推進と広報活動の強化による社協活動の「見える化」の促進
- ・ 社協だよりの発刊 (年4回)
- ・ ホームページの充実と住民への広報、啓発

新 ③第3次七尾市地域福祉活動計画の進行管理

- ・ 第3次地域福祉活動計画進行管理のため地域福祉推進会議を実施
- ・ 理念の共有、進行管理円滑化のため各課横断的な事業推進体制を整備

(1) 地域福祉推進事業 8,789千円(8,640千円)

① 地区社会福祉協議会等との連携及び活動支援

地区社会福祉協議会等、地域の関係団体や社会福祉施設等との連携強化、民生委員児童委員と地域福祉推進員の連携強化、地区活動への支援

- ・地区担当制の整備
- ・地区社協連合会等活動への支援
- ・地区広報紙の発刊助成
- ・地区地域福祉推進員研修会、地域福祉懇談会等の開催支援
- ・地区活動計画の策定支援
- ・サロンやカフェの立ち上げ支援

② 地域福祉ネットワークの拡充と活動支援

- ・実効性のある地域福祉ネットワークの拡充と活動支援
- ・地域住民による支えあいと見守り体制の構築支援
- ・支え合いマップづくり等の取組み拡大による小地域福祉活動の活性化
- ・地域関係機関のプラットフォーム化(分野を超えた協働体制と共通の基盤づくり)

③ 地域における居場所づくりの推進

- ・地域の社会資源の把握・活用の支援
- 支え合いマップづくり等の取組み拡大による小地域福祉活動の活性化【再掲】

④ 地域福祉を支える人材育成と活動支援

- ・民生委員児童委員、地域福祉推進員、地域ボランティア等の研修の充実、地域福祉リーダーの育成と連携強化

⑤ 地域福祉推進活動への支援

- ・緊急ファイルの配布による見守り活動の強化
- ・よりあいの場への助成(世代間交流等)
- ・地区活動計画の策定支援【再掲】
- ・地区担当制の整備【再掲】

⑥ 各種団体の活動及び自立支援(事務局)

- ・七尾市地区社会福祉協議会等連合会
- ・七尾市老人クラブ連合会
- ・七尾市母子寡婦福祉協議会
- ・七尾市ボランティア連絡協議会
- ・石川県共同募金会七尾市共同募金委員会
- ・七尾市・中能登町地域自立支援協議会
- ・七尾市民生委員児童委員協議会
- ・七尾市身体障害者協議会
- ・七尾市遺族連合会
- ・七尾鹿島地域ボランティア連絡会
- ・七尾市総合福祉施設協議会
- ・ななお健康&福祉まつり

(2) 共同募金助成金事業 1,700千円(1,781千円)

- ・七尾市社会福祉大会の開催
- ・ふれあい会食配食への助成
- ・石川県社会福祉大会への参加
- ・社協だより発刊
- ・災害見舞金の支給等
- ・老人・児童月間の広報啓発

(3) ボランティアセンター事業 1,158千円(1,040千円)

- ・ボランティアコーディネーターの配置
- ・活動に関する相談、登録、斡旋、調整、情報の収集と提供
- ・ボランティア活動協力校の指定(県・市社協)、ジュニアボランティア体験事業
- ・ボランティア活動保険の普及啓発及び加入手続き(活動用・行事用)

- ・ボランティア情報の発信
- ・ボランティア交流会の開催
- ・各種ボランティア養成講座の開催
- 高齢者向け調理講習会、災害ボランティア講座、傾聴ボランティア講座 など

- ④ ・災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けた組織の整備
有事に備えた災害ボランティアセンター運営マニュアルの再整備
災害ボランティア養成講座の開催（再掲）

(4) 福祉教育の推進

- ・福祉体験出前講座の実施
- 総合学習への協力（企画支援）
- 高齢者疑似体験、片マヒ疑似体験、車いす体験、全盲体験 など

3 権利擁護推進事業

16,684 千円（15,989 千円）

(1) 権利擁護推進事業 145 千円（145 千円）

① 高齢者、障がい児・者、要援護者等が尊厳をもって生活するための権利擁護事業の推進

- ・権利擁護センターななおの設立に向けた準備
- 虐待対応（金銭搾取等）、福祉サービスの利用や金銭管理・成年後見申立支援の実施、金沢弁護士会との連携による相談機能の強化、法人後見の実施に向けた準備
- 多職種（弁護士、司法書士、介護保険関係者等）との連携強化を図るために、定期的な事例検討会等の開催
- ・成年後見等権利擁護に関する研修会の開催

② 福祉総合相談事業

- ・法律無料相談（毎月第3火曜日）
- ・福祉総合相談（月～金曜日）

(2) 福祉サービス利用支援事業〔日常生活自立支援事業〕 5,268 千円（4,573 千円）

- ・判断能力が不十分な方の権利擁護
- ・福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援

(3) 生活福祉資金貸付事業 671 千円（671 千円）

- ・総合支援資金（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費）
- ・福祉資金（福祉費、緊急小口資金）・教育支援資金（教育支援費、就学支度費）
- ・不動産担保型生活資金（不動産担保型、要保護世帯向け不動産担保型）

(4) 生活困窮者自立支援事業〔生活サポートセンターななお〕 10,600 千円（10,600 千円）

- ・あらゆる生活課題への相談に応じる「生活サポートセンターななお」事業の推進
- ・生活困窮者等への相談に対する自立相談支援、家計相談、就労相談
- ・自立に向けたアセスメント及びプラン作成など

- ④ ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活不安者（減収や貸付返済）への相談支援

(1) 居宅介護支援事業 [ふれあい介護七尾市社協] 26,239 千円 (19,030 千円)**④ ケアマネジャーの増員による相談支援体制の強化 (3名から4名へ)**

- ・利用者の自己決定を尊重し自立支援に向けたプランの作成
- ・利用者の有している能力に応じて、安心して地域生活を送られる支援を推進
- ・医療機関や地域包括支援センター、他事業所の介護支援専門員と連携し人材育成と地域づくりへの取り組みを推進

(2) 七尾市地域包括支援センター事業 76,415 千円 (68,345 千円)**① 総合相談支援業務**

- ・ニーズの把握 (身近な相談窓口、実態把握訪問等) とその解決
- ・相談窓口の周知
- ・社会資源の把握

② 権利擁護業務

- ・高齢者虐待の防止、対応
- ・困難事例への対応 (地域ケア会議等の開催)
- ・成年後見制度の活用
- ・消費者被害の防止

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ・地域包括支援ネットワークの構築
- ・介護支援専門員へのサポート及びネットワークの活用

(3) 予防プラン作成事業 29,971 千円 (28,907 千円)

- ・自立支援に向けたプラン作成とサービス調整
(要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者)

(4) 在宅医療・介護連携推進事業 [在宅医療・介護支援センター] 3,401 千円 (2,918 千円)**④ 専門員の専属配置 [0.5人分] による相談支援体制の強化**

- ・切れ目ない在宅医療・介護を受ける事ができる体制の構築
- ・多職種協働での事例検討や研修会の開催

(5) 社会参加促進事業 300 千円 (300 千円)

- ・福祉機器無料貸出事業

(6) 生活支援体制整備事業 5,870 千円 (6,192 千円)

- ・第1層 生活支援コーディネーター [1名 (兼務)]、第2層 生活支援コーディネーター [3名 (兼務)] の配置による地域課題解決にむけての支援体制の整備
- ・認知症の方や認知症予防への取り組み、その家族を支える支援・相談の場づくりの推進
- ・生活・介護支援サポーター養成講座、スキルアップ講座等の開催支援

地域福祉活動助成事業〔再掲〕

- ・ 民生委員児童委員、地域福祉推進員の育成と連携強化
- ・ 地区社協活動計画の策定、先駆的事業への助成
- ・ 地区活動の支援
- ・ 地域福祉推進員研修会への助成
- ・ 地域福祉懇談会、座談会への助成
- ・ よりあいの場、よりあい会食、サロン等の開催に対する助成
- ・ 地区広報紙の発刊助成
- ・ 地区ボランティア研修への助成